第2四半期報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ユタカ技研

(E02236)

目　　次

【表紙】・・・

【セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
2 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
レビュー報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第26期第２四半期（自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日）
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岡本　稔
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経理部長　　黒川　勝弘
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経理部長　　黒川　勝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜１丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第２四半期連結 累計期間	第26期 第２四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成22年 ４月１日 至平成22年 ９月30日	自平成23年 ４月１日 至平成23年 ９月30日	自平成22年 ４月１日 至平成23年 ３月31日
売上高（百万円）	91,722	68,320	179,417
経常利益（百万円）	5,750	1,013	11,135
四半期（当期）純利益（百万円）	3,481	370	6,106
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	2,555	△351	5,257
純資産額（百万円）	45,619	46,644	47,561
総資産額（百万円）	92,505	89,184	92,351
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	234.96	25.01	412.07
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（％）	41.7	44.1	43.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	7,828	△416	15,755
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,472	△1,599	△5,728
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,243	2,146	△6,307
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	11,255	12,391	12,623

回次	第25期 第２四半期連結 会計期間	第26期 第２四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 ７月１日 至平成22年 ９月30日	自平成23年 ７月１日 至平成23年 ９月30日
１株当たり四半期純利益金額（円）	120.01	12.11

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

４．第25期第２四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、本年３月11日に発生した東日本大震災の影響により停滞していた企業活動は回復基調にあるものの、円高の進行、欧州における財政危機等により、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、生産体質強化施策を強力に展開する一方、固定費等の費用削減活動にも積極的に取り組んでまいりましたが、引き続き顧客からの受注減少の影響が大きく、当第２四半期連結累計期間の売上高は、683億２千万円（前年同期比25.5%減）、営業利益10億６千３百万円（前年同期比82.3%減）、経常利益10億１千３百万円（前年同期比82.4%減）、四半期純利益３億７千万円（前年同期比89.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

顧客からの受注減による減収影響が大きく、費用削減に努めたものの、売上高353億９千９百万円（前年同期比27.3%減）、営業損失２億６百万円（前年同期は営業利益19億５千５百万円）となりました。

（北米）

顧客からの受注減による減収影響及び為替影響に伴い、売上高186億４千３百万円（前年同期比26.5%減）、営業損失５億２千３百万円（前年同期は営業利益２億６千８百万円）となりました。

（アジア）

震災以降、顧客からの受注状況の悪化に伴う減収影響及び本年１月に実施したインドのユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッドの株式譲渡に伴う連結範囲からの除外の影響等により、売上高80億５千９百万円（前年同期比21.8%減）、営業利益10億９千６百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

（中国）

震災以降、顧客からの受注状況の悪化、原材料価格の高騰及び為替影響により、売上高108億３千万円（前年同期比13.7%減）、営業利益８億４千７百万円（前年同期比52.4%減）となりました。

（その他）

受注状況の悪化に伴い、売上高27億５千３百万円（前年同期比37.3%減）、営業損失１千９百万円（前年同期は営業利益３億３千６百万円）となりました。

（注）上記に記載しているセグメント別の売上高は、外部顧客への売上高とセグメント間の内部売上高又は振替高の合計であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は123億９千１百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は４億１千６百万円（前年同期は78億２千８百万円の収入）となりました。

これは主に減価償却費、売上債権の減少額、税金等調整前四半期純利益等により得られた資金から、仕入債務の減少額、たな卸資産の増加額、法人税等の支払額等を差し引いた結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は15億９千９百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

これは主に新機種投資に伴う有形固定資産の取得による支出、定期預金の預入による支出等により使用した資金から、定期預金の払戻による収入等を差し引いた結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は21億４千６百万円（前年同期は42億４千３百万円の支出）となりました。

これは主に短期借入金の純増額等により得られた資金から、長期借入金の返済による支出等を差し引いた結果によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は11億４千２百万円であります。なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第２四半期連結累計期間において、全ての地域で生産、受注及び販売実績が前年同期に対して減少しました。

これは、本年３月11日に発生した東日本大震災の影響により、当第２四半期連結累計期間における顧客からの受注が減少し、生産ラインを一部操業休止したことによるものであります。

なお、当第２四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

1　生産実績

当第２四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	28,539	△28.5
北米	18,942	△26.6
アジア	7,981	△20.5
中国	12,029	△10.9
その他	2,850	△32.1
合計	70,344	△24.7

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

2　受注状況

当第２四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	31,872	△19.8	7,211	14.8
北米	20,931	△22.5	4,650	△25.5
アジア	7,718	△24.5	1,547	△13.3
中国	10,265	△21.0	1,979	△29.3
その他	3,106	△21.9	775	0.0
合計	73,893	△21.4	16,163	△9.6

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

3　販売実績

当第２四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	28,704	△28.2
北米	18,529	△26.8
アジア	7,644	△21.2
中国	10,751	△13.4
その他	2,689	△37.7
合計	68,320	△25.5

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成23年11月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）	単元株式数100株
計	14,820,000	14,820,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成23年７月１日～平成23年９月30日	－	14,820	－	1,754	－	547

（６）【大株主の状況】

平成23年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山２丁目１－１	10,322	69.65
ビービーエイチ　フオー　フイデリテイー　ロープライスストツク　フアンド（常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	米国・ボストン（東京都千代田区丸の内２丁目７－１）	1,482	10.00
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	439	2.97
ユタカ技研従業員持株会	静岡県浜松市東区豊町508－１	434	2.93
明治安田生命保険相互会社（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内２丁目１－１（東京都中央区晴海１丁目８－12）	200	1.35
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿１丁目26－１	150	1.01
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目４－５（東京都港区浜松町２丁目11－３）	120	0.81
株式会社みずほコーポレート銀行（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目３－３（東京都中央区晴海１丁目８－12）	64	0.43
飯塚正也	栃木県真岡市	29	0.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11－３	27	0.19
計	－	13,268	89.53

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,100	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,818,300	148,183	－
単元未満株式	普通株式 600	－	－
発行済株式総数	14,820,000	－	－
総株主の議決権	－	148,183	－

②【自己株式等】

平成23年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ユタカ技研	静岡県浜松市東区豊町508-1	1,100	－	1,100	0.01
計	－	1,100	－	1,100	0.01

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成23年７月１日から平成23年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,555	13,505
受取手形及び売掛金	18,457	16,586
有価証券	20	10
製品	3,326	2,431
仕掛品	2,502	1,977
原材料及び貯蔵品	9,073	11,123
繰延税金資産	662	1,135
その他	2,372	2,588
流動資産合計	50,970	49,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,474	22,521
減価償却累計額	△10,775	△11,000
建物及び構築物（純額）	11,699	11,521
機械装置及び運搬具	62,835	61,360
減価償却累計額	△46,909	△47,415
機械装置及び運搬具（純額）	15,926	13,945
工具、器具及び備品	18,725	18,394
減価償却累計額	△17,712	△17,573
工具、器具及び備品（純額）	1,013	820
土地	※1 6,750	※1 6,664
リース資産	179	197
減価償却累計額	△64	△86
リース資産（純額）	115	111
建設仮勘定	1,487	2,370
有形固定資産合計	36,992	35,433
無形固定資産	423	431
投資その他の資産		
投資有価証券	253	273
長期貸付金	22	25
長期前払費用	531	513
繰延税金資産	220	255
その他	2,962	2,921
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	3,964	3,962
固定資産合計	41,380	39,827
資産合計	92,351	89,184

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,952	15,824
短期借入金	8,316	11,875
リース債務	50	50
未払法人税等	850	436
賞与引当金	1,453	1,474
役員賞与引当金	3	―
災害損失引当金	179	45
その他	3,905	4,538
流動負債合計	34,713	34,245
固定負債		
長期借入金	7,986	6,417
リース債務	100	91
繰延税金負債	488	418
退職給付引当金	989	1,017
役員退職慰労引当金	282	74
負ののれん	217	163
その他	11	113
固定負債合計	10,076	8,295
負債合計	44,790	42,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金	565	565
利益剰余金	45,779	45,853
自己株式	△1	△1
株主資本合計	48,098	48,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	△5
為替換算調整勘定	△7,718	△8,844
その他の包括利益累計額合計	△7,724	△8,850
少数株主持分	7,187	7,321
純資産合計	47,561	46,644
負債純資産合計	92,351	89,184

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
売上高	91,722	68,320
売上原価	79,711	61,505
売上総利益	12,010	6,814
販売費及び一般管理費	※　6,010	※　5,750
営業利益	5,999	1,063
営業外収益		
受取利息	72	119
負ののれん償却額	54	54
その他	122	135
営業外収益合計	249	308
営業外費用		
支払利息	225	175
為替差損	248	124
その他	24	60
営業外費用合計	499	359
経常利益	5,750	1,013
特別利益		
固定資産売却益	19	8
国庫補助金	49	49
負ののれん発生益	106	－
特別利益合計	175	57
特別損失		
固定資産廃棄損	45	15
固定資産売却損	0	0
固定資産圧縮損	49	49
投資有価証券売却損	3	－
特別退職金	9	187
特別損失合計	109	252
税金等調整前四半期純利益	5,816	818
法人税等	1,524	39
少数株主損益調整前四半期純利益	4,292	778
少数株主利益	810	407
四半期純利益	3,481	370

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,292	778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△0
為替換算調整勘定	△1,730	△1,130
その他の包括利益合計	△1,736	△1,130
四半期包括利益	2,555	△351
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,825	△755
少数株主に係る四半期包括利益	730	403

（3）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,816	818
減価償却費	3,675	2,963
負ののれん償却額	△54	△54
賞与引当金の増減額（△は減少）	161	20
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	△3
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△7	－
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	△133
退職給付引当金の増減額（△は減少）	49	25
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	16	△208
受取利息及び受取配当金	△73	△119
支払利息	225	175
固定資産売却損益（△は益）	△18	△7
国庫補助金等収入	△49	△49
負ののれん発生益	△106	－
固定資産廃棄損	45	15
固定資産圧縮損	49	49
投資有価証券売却損益（△は益）	3	－
特別退職金	9	187
売上債権の増減額（△は増加）	400	1,253
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,500	△1,135
仕入債務の増減額（△は減少）	207	△3,515
その他	717	491
小計	9,568	770
利息及び配当金の受取額	73	119
利息の支払額	△228	△177
特別退職金の支払額	△42	△9
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,541	△1,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,828	△416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,321	△859
定期預金の払戻による収入	1,766	1,868
有価証券の償還による収入	－	10
有形固定資産の取得による支出	△2,013	△2,665
有形固定資産の売却による収入	147	66
無形固定資産の取得による支出	△12	△47
投資有価証券の取得による支出	－	△20
投資有価証券の売却による収入	3	－
国庫補助金等による収入	49	49
子会社株式の取得による支出	△85	－
貸付けによる支出	△6	△3
貸付金の回収による収入	－	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,472	△1,599

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,122	4,466
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17	△28
長期借入れによる収入	―	817
長期借入金の返済による支出	△2,174	△2,468
配当金の支払額	△281	△296
少数株主への配当金の支払額	△647	△344
自己株式の取得による支出	△0	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,243	2,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	△372	△363
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,740	△231
現金及び現金同等物の期首残高	9,514	12,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　11,255	※　12,391

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
税金費用の計算	税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。 （役員退職慰労引当金） 当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成23年６月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を当該総会終結の時をもって廃止し、制度廃止時点までの在任期間に対応した退職慰労金を打ち切り支給することを決議し、退任時に支給することといたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金164百万円は、流動負債の「その他」（67百万円）及び固定負債の「その他」（96百万円）にそれぞれ含めて計上しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　圧縮記帳

有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
土地	198百万円	248百万円

２　保証債務

「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）	
従業員	56百万円	従業員	52百万円

（四半期連結損益計算書関係）

※　　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
運送費	1,014百万円	840百万円
研究開発費	1,186百万円	1,142百万円
従業員給与賞与手当	1,367百万円	1,267百万円
賞与引当金繰入額	241百万円	280百万円
退職給付費用	93百万円	102百万円
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円	20百万円
のれん償却額	19百万円	－百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
現金及び預金勘定	12,455百万円	13,505百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,199百万円	△1,113百万円
現金及び現金同等物	11,255百万円	12,391百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	281	19	平成22年３月31日	平成22年６月28日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日取締役会	普通株式	222	15	平成22年９月30日	平成22年12月６日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	296	20	平成23年３月31日	平成23年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日取締役会	普通株式	251	17	平成23年９月30日	平成23年12月５日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	中国	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高								
(1)外部顧客への売上高	39,967	25,325	9,698	12,411	4,319	91,722	－	91,722
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,694	49	611	141	69	9,566	△9,566	－
計	48,662	25,375	10,309	12,553	4,389	101,289	△9,566	91,722
セグメント利益	1,955	268	1,621	1,782	336	5,963	36	5,999

（注）１．「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額36百万円は、セグメント間取引消去36百万円であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

連結子会社である新日工業株式会社の株式追加取得による持分の異動により重要な負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益は、当第２四半期連結累計期間においては、「日本」セグメントにおいて106百万円であります。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	中国	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高								
(1)外部顧客への売上高	28,704	18,529	7,644	10,751	2,689	68,320	－	68,320
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,694	114	415	79	63	7,366	△7,366	－
計	35,399	18,643	8,059	10,830	2,753	75,686	△7,366	68,320
セグメント利益又は損失(△)	△206	△523	1,096	847	△19	1,194	△130	1,063

（注）１．「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△130百万円は、セグメント間取引消去△130百万円であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	234円96銭	25円01銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	3,481	370
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	3,481	370
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,818	14,818

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

平成23年10月以降、タイにおいて発生した洪水により、タイのプラチンブリ県にある連結子会社のワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッドにおいては、洪水による直接的な被害は発生していないものの、同社の主要な取引先であるホンダオートモービル（タイランド）カンパニー・リミテッドにおいて、浸水被害による生産活動の停止が生じていることにより、同社の生産活動にも影響が生じております。

これに加え、当社の主要顧客である本田技研工業株式会社においては、タイからの部品供給の制約の影響により、タイ以外の生産拠点においても生産調整を行う旨の発表がなされており、当社グループにおけるタイ以外の生産拠点の生産活動への影響も見込まれています。

この洪水が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については調査中であり、現時点で合理的に算定することが困難であります。

２【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ）中間配当による配当金の総額……251百万円

(ロ）１株当たりの金額……17円00銭

(ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成23年12月５日

（注）　平成23年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社ユタカ技研

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定　俊博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成23年７月１日から平成23年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成23年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。